

施設整備計画

都道府県名	茨城県
市町村名	行方市

- 1 計画名称 行方市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 行方市
- 3 計画期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以 前に建設された棟 (b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 6校	20棟	10棟	100%	4棟	6棟
中学校 4校	10棟	1棟	100%	1棟	0棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 3校	5棟	1棟	100%	1棟	0棟
学校給食施設					
単独校調理場 箇所					
共同調理場 2箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 3箇所					
学校武道場 2箇所					
社会体育施設 3箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年9月2日に旧麻生町・旧北浦町・旧玉造町が合併した市であり、人口は昭和60年をピークに緩やかな減少傾向で少子高齢化が進行している。市内には幼稚園が3園、小学校が6校、中学校が3校ある。学校施設も昭和40・50年代建築が占めており、施設の老朽化や耐震化が課題となっている。これらに対応するため、平成20年度に「行方市学校等適正配置計画」を策定し、学校の統廃合及び耐震化を進め、施設整備の充実を図ることとする。

5. 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目 について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	6 棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

市学校適正配置計画に基づき、平成28年4月開校に向け(仮称)北浦地区統合小学校の整備を行う。また北浦地区統合小学校新築工事に合わせて、グラウンドの整備を行い教育環境の充実を図る。

麻生小学校及び北浦中学校へ太陽光発電設備を導入する。このことにより市内の小中学校への導入が完了する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後に、目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		その他 対象外 工事費 (交付金の対象外 工事費)	その他 対象外 工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備				
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	1	169,900	169,900	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計		169,900		
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 統合	2	1,474,392	1,474,392	
小計		1,474,392		
合計		1,644,292	(※)	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備 区分	事業 番号	事業名	建物 区分	構造 区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				起算日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 工事費 (交付金の算定対 象工事費)	うち、 対象外 工事費			耐力度 4,500点 以下	1等0.3 未満	1等0.3 ～ 1等0.4 未満	1等0.4 以上			
(仮称)北浦地区統合小学校			屋外環境(グラウンド)			2,250	2,250	0	13,500	13,500		26年度					平成25年4月1日	平成26年2月28日	
			学校クラブハウス			78	78	0	14,400	14,400		26年度					平成26年3月1日	平成26年2月28日	
			太陽光発電等			50	50	0	71,000	71,000		26年度					平成26年3月1日	平成27年1月31日	麻生小学校
			太陽光発電等			50	50	0	71,000	71,000		26年度					平成26年4月1日	平成27年1月31日	北浦中学校
(仮称)北浦地区統合小学校 (仮称)北浦地区統合小学校	① ②		統合 統合	校 舎	R S	5,427 1,253	4,852 913	575 334	1,402,336 280,922	1,266,293 208,099	136,043 72,823	26年度 26年度							平成26年度申請 負担金事業 平成26年度申請 負担金事業
校									(※) 1,644,292										

(※)様式2と一致すること。

施設整備計画

都道府県名	茨城県
市町村名	行方市

- 1 計画名称 行方市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 行方市
- 3 計画期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度
- 4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以 前に建設された棟 (b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	
				うち耐震性 の無い棟	
小学校 6校	20棟	10棟	100%	4棟	6棟
中学校 4校	10棟	1棟	100%	1棟	0棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 3校	5棟	1棟	100%	1棟	0棟
学校給食施設					
単独校調理場 箇所					
共同調理場 2箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 3箇所					
学校武道場 2箇所					
社会体育施設 3箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年9月2日に旧麻生町・旧北浦町・旧玉造町が合併した市であり、人口は昭和60年をピークに緩やかな減少傾向で少子高齢化が進行している。市内には幼稚園が3園、小学校が6校、中学校が3校ある。学校施設も昭和40・50年代建築が占めており、施設の老朽化や耐震化が課題となっている。これらに対応するため、平成20年度に「行方市学校等適正配置計画」を策定し、学校の統廃合及び耐震化を進め、施設整備の充実を図ることとする。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関するについて

①地震、津波等の災害に備えるための整備

中学校の体育館の補強工事として天井材等の非構造部材の改修を行い、学校施設の耐震性を高める。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、 I_s 値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	6 棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

市学校適正配置計画に基づき、平成28年4月開校に向け(仮称)北浦地区統合小学校の整備を行う。また北浦地区統合小学校新築工事に合わせて、グラウンドの整備を行い教育環境の充実を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業につ

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後に、目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備		155,184	155,184	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	1	163,900	163,900	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計			319,084	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 統合	2	1,474,392	1,474,392	
小計			1,474,392	
合計			(※) 1,793,476	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備 区分	事業 番号	事業名	建物 区分	構造 区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 工事費 (交付金の算定対 象工事費)	うち、 対象外 工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
(仮称)北浦地区統合小学校			屋外環境(グラウンド)			2,250	2,250	0	13,500	13,500		26年度					平成26年9月1日	平成26年9月29日	
			学校クラブハウス			76	76	0	14,400	14,400		26年度					平成26年9月1日	平成26年9月29日	
麻生小学校			太陽光発電等			50	50	0	68,000	68,000		26年度					平成26年9月1日	平成27年1月31日	麻生小学校
北浦中学校			太陽光発電等			50	50	0	68,000	68,000		26年度					平成26年9月1日	平成27年1月31日	北浦中学校
麻生中学校			地震補強			800	800	0	27,637	27,637		27年度予定					平成27年7月1日	平成27年9月31日	
玉造中学校			地震補強			1,122	1,122	0	34,149	34,149		27年度予定					平成27年7月1日	平成27年9月31日	
北浦中学校			地震補強			1,150	1,150	0	93,398	93,398		27年度予定					平成27年7月1日	平成27年9月31日	
(仮称)北浦地区統合小学校	①		統合	校	R	5,427	4,852	575	1,402,336	1,266,293	136,043	26年度							平成26年度申請 負担金事業
(仮称)北浦地区統合小学校	②		統合	屋	RS	1,253	919	334	280,322	206,099	72,823	26年度							平成26年度申請 負担金事業
校									(※) 1,793,476										

(※)様式2と一致すること。

施設整備計画

都道府県名	茨城県
市町村名	行方市

- 1 計画名称 行方市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 行方市
- 3 計画期間 平成 27 年度 ～ 平成 27 年度
- 4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以 前に建設された棟 (b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 6校	20棟	10棟	100%	4棟	6棟
中学校 3校	10棟	1棟	100%	1棟	0棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 3校	5棟	1棟	100%	1棟	0棟
学校給食施設					
単独校調理場 箇所					
共同調理場 2箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 3箇所					
学校武道場 2箇所					
社会体育施設 3箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年9月2日に旧麻生町・旧北浦町・旧玉造町が合併した市であり、人口は昭和60年をピークに緩やかな減少傾向で少子高齢化が進行している。市内には、幼稚園が3園、小学校が6校、中学校が3校ある。学校施設も昭和40・50年代建築が占めており、施設の老朽化や耐震化が課題となっている。これらに対応するため、平成20年度に「行方市学校等適正配置計画」を策定し、学校の統廃合及び耐震化を進め、施設整備の充実を図ることとする。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

中学校の体育館の補強工事として天井材等の非構造部材の耐震化を行い、学校施設の耐震性を高め防災機能の強化を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、 I_s 値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	6 棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

市学校適正配置計画に基づき、平成28年4月開校に向け北浦小学校の整備を行う。また当小学校新築工事に合わせて、グラウンドの整備を行い教育環境の充実を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後に、目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 費工事費 (交付金の決定対象費 工事費)	うち、 対象外 費工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備	3	156,321	156,321	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	1	21,099	21,099	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計			177,420	
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業	2	1,069,308	1,069,308	
小計			1,069,308	
合計			(※) 1,246,728	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備 区分	事業 番号	事業名	建物 区分	構造 区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 工事費 (交付金の算定対 象工事費)	うち、 対象外 工事費			耐力度 4.00点 以下	耐力度 4.01点 未満	耐力度 4.02点 ～ 4.04点 未満	耐力度 4.05点 以上			
(仮称)北浦地区統合小学校(工務工事)	⑤	0801	屋外教育環境(グラウンド)			5,403	5,403	0	21,099	21,099	0	27年度					平成26年12月3日	平成26年9月10日	
麻生中学校	①	2201	防災機能強化	屋	RS	800	800	0	43,113	43,113	0	27年度					平成27年9月1日	平成27年9月20日	
北浦中学校	①	2201	防災機能強化	屋	R	1,150	1,150	0	68,000	68,000	0	27年度					平成27年8月1日	平成27年4月30日	
玉造中学校	①	2201	防災機能強化	屋	R	1,122	1,122	0	45,208	45,208	0	27年度					平成27年6月1日	平成27年6月30日	
(仮称)北浦地区統合小学校	⑤		統合	校	R	5,427	4,852	575	976,860	882,093	103,500	27年度							平成26年度申請 負担金事業
(仮称)北浦地区統合小学校	⑤		統合	屋	S	1,000	919	81	201,709	187,215	15,337	27年度							平成26年度申請 負担金事業
校									(※) 1,246,728										

(※)様式2と一致すること。